

地域にDX
で活性化の
種をまく

事例 3

(株)Geolocation Technology

インターネット活用をさまざまな 角度からコンサルティング、 地域活性化を支援する



山本敬介社長

インターネットのIPアドレスにユーザーの位置情報などを付加した「IP Geolocationデータベース」をコアテクノロジーとして、広告配信、アクセス解析など各種サービスを提供する(株)Geolocation Technology (静岡県三島市、山本敬介社長)。あえて本社を地方に置き、地域への貢献にも取り組む。このほど、三島市や静岡県松崎町と地方創生に関する包括連携協定を締結するなど、DXによる地域活性化支援に乗り出した。

インターネットの 位置情報を活用

インターネットを利用するには、パソコンやスマートフォンなどの端末が必要となる。それら端末には、インターネット上の住所に該当する「IPアドレス」が割り振られる。住所に手紙が届くのと同様、IPアドレスを頼りにデータ交換が行われる。ただし、IPアドレスは、現実の住所など、地理情報とはひも付けられていない。

(株)Geolocation Technology (ジオロケ)は、このIPアドレスに独自のノウハウにより端末の位置情報などを付加したデータベース「SURFPOINT」を構築している。「国内には約2億のIPアドレスが存在していますが、そのすべてをカバーしていません」と山本敬介社長は話します。同社では、「SURFPOINT」をベースに、次の4事業を展開している。①IPアドレスと多様なユーザ情報をひも付けて活用する「IPジオロケーション事業」、②位置情報、企

企業データ

(株)Geolocation Technology

本社	静岡県三島市一番町18-22
☎	055-991-5544
	https://www.geolocation.co.jp/
事業内容	IP Geolocation事業、Ad Tech事業、IPアドレス移転事業、Webコンテンツ制作事業、Webマーケティング事業
創立	2000年2月
資本金	1億200万円
年商	5億8400万円(2021年6月期予想)
従業員数	37名

業情報、気象情報による広告ターゲティングおよび効果測定を行う「Ad Tech事業」、③企業間のIPアドレスの譲渡、譲受の仲介を行う「IPアドレス移転事業」、④IPジオロケーション技術をもとに、ウェブサイトを、ウェブコンテンツの企画制作を行う「Webマーケティング事業」。

「2000年12月のサービス開始当初は、広告会社などからエリア別に広告を配信したり、エリア別にコンテンツを出し分けたというニーズが寄せられました。その後、地域性のあるホームページにどれだけ有効なアクセスが得られているのかを

分析したいなどの企業ニーズが増えました。最近では、地方自治体による移住・定住促進のマーケティングに用いるニーズが目立って増えています」

19年までこうした利用のされ方はなかったが、21年5月までの1年半で、約20自治体がスポット的に首都圏在住者向けの広告配信に利用したという。

三島市との包括連携協定

この流れのなか2020年1月、同社は地場の三島市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結した。協定内容は、「①

②情報発信および広報活動に関すること③ふるさと納税の推進に関すること④市民サービスの向上に関すること⑤地域産業の振興に関すること」など。この協定の主旨について、山本社長は次のように話す。



三島市との包括連携協定の締結

社に発注していただくければいいという、当社にとつては息の長いマーケティング活動なのです」と山本社長は苦笑する。実際の取り組みとしては、移住・定住のオンライン説明会がある。東京在住者

「自治体の場合、シテイプロモーションをオンラインで行いたくても、どこから手を付けられないのかわからないのが実情のようです。ツイッターも、使いがよくわからない上に、『炎上したら困る』という反対意見で二の足を踏むケースが多いのです。始めるまでに2カ月も議論していた公的団体もあります。そこで、当社が包括的なアドバイザーとなりながら、さまざまな情報を提供し、自治体の背中を押す役割を担うものと認識しています」

「説明会参加者の中から移住を決めた人が複数出現したと聞いています」（山本社長）

自治体側は、40代の管理職と20〜30代の担当者という組み合わせが多い。「1回背中を押して始めれば、後はスムーズに運ぶケースが多いですね。若手の担当者は飲み込みが早く、一定のルールを守れば『炎上』も杞憂に過ぎないとわかるからです」

その後、市の外郭団体である観光協会が10名ほどの老若男女による観光アンバサダーを組織化し、それぞれが市内の観光スポットの魅力をツイッターで発信する活動を始めているという。「協会から『共通のハッシュタグを設定したほうがいいか』と相談を受けたが、まずはカオ

スの状態でもいいから続けることが先決、とお答えした」と山本社長。ハッシュタグをつければ、検索で見つけやすくなるが、慣れなうちはこうしたテクニックにこだわるより、慣れることのほうが先決と山本社長はアドバイスした形だ。

そのほか、20年秋にスマートフォンゲームによるeスポーツ大会イベントの開催も計画したが、コロナ禍で中止になった。リアルに人を三島市に動員し、観光に役立てることを狙いとしていただけに、どこにいても参加できるオンラインゲームで代替するわけにはいかなかった。

このイベントで同社は運営一式を受託し、「スポンサー集めの営業まで手がけた。企画は生きているので、いずれ実施されることを期待している」と山本社長は無念の思いを話す。

松崎町の地方創生を推進する連携協定

2020年10月には、伊豆半島の西側、先端近くに位置する静岡県松崎町とも「地方創生の推進に関する包括連携協定」を

交わした。協定内容は次の通り。

「①農林水産観光業の一体的推進による経済活性化に関すること②防災・減災対策に関すること③医療・福祉の充実に関すること④町民サービスの向上に関すること⑤前各号に掲げるもののほか、双方が必要と認めること」——。同町は県内最少の人口6000人弱の自治体だ。

交通の便が悪い過疎の町で「消滅可能性自治体」に数えられる。そんな危機感があつたところ、

ジオロケがふるさと納税の調査で同町にアクセスし、三島市の話から今回の協定につながった。

同町に対しては、まず「ワーケーション推進オンラインセミナー」の開催を支援した。ワーケーションとは、仕事と休暇からの造語で、リゾート地など、くつろげる環境の中でリフレッシュしながら仕事をするものだ。働き方改革の一環として提唱され、コロナ禍でリモートワークが広まるなか、注目度が高まっているワークスタイルだ。

セミナーでは、町の職員によるプレゼンテーション動画と、同町の街並みを歩く中継動画を

同時上映。ワーケーションの受け皿となる物件紹介も行い、環境が整っていることもしつかりアピールした。「職員の発案で、チャレンジングで面白い内容になった」と山本社長は評価する。個人向けに行われたセミナーで、20名程度の参加者があつた。

同社の自治体向け地域振興のためのサービスメニューとしては、デジタルスタンプラリーの提供がある。紙のスタンプラリー用カードの代わりに、スマートフォンを用いる。マップに参加店舗が表示され、行きたい店舗までのルートを表示し、その店舗に置かれたQRコードをスキャンするとスタンプが獲得できる。スタンプを集めると景品がもらえる仕組みだ。

「コロナ禍で地域が疲弊するなか、一定のエリア内を周遊させるスタンプラリーは経済活性化に有効と注目されています」

静岡県はオリピック・パラリンピック東京大会で自転車競技が行われる予定で、県がサイクリングWEBスタンプラリーを企画。同社のツールを利用し、伊豆半島・東部地域の20市町で

開催中だ。「現地特産品など景品の良さもあり好評で、各地で実施されています」

IPジオロケーション技術は不正アクセスの解析にも使えるので、山本社長は静岡県警からサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーを委嘱され、この面でも地域に貢献している。

地方企業としての存在感をIPOで示す

山本社長が三島市に同社を設立したのは、2000年2月のこと。それ以前のプロバイダー会社に勤めていたとき、静岡県庁から「ネットにアクセスする県民の割合がわからないか」と相談を受けた。さらに、県内放送局から「県を東部・中部・西部に分けて広告を打ちたい」という要請も受けた。ネットユーザーの位置情報に価値があることを実感し、IPジオロケーションを着想して同社を設立した。ジオロケは「地域社会の活性化」を使命としている。山本社長は、「私は静岡生まれの静岡育ちですが、東京一極集中が続いており、インターネットでも

東京との格差を感じていました。そこを解消したいと思い、この理念を掲げています」と語る。

「SURFPOINT」は、1999年1月頃に着想し、年末にビジネスモデル特許を取得。これを基に個人投資家やベンチャーキャピタルから出資を受けた。

今後のビジョンについて、山本社長は次のように話す。

「静岡の企業はいい商品を持つていても、メジャーとなることを戦わずして諦めるところがあり、もどかしさを感じていました。もっとチャレンジしようと呼びかけるためIPOを目指し、20年12月に東京プロマーケットに上場しました。すると自分も上場を検討したいという経営者が話を聞きに来るようになりました。地方企業でも中央の企業に負けない姿を見せ、この流れをもっと太くするためにも、一般市場にステップアップしていくことが今後の目標です。なお、本社を三島から移すつもりはありません」

ジャーナリスト 高橋光二